令和3年 3月31日

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	工場の人間の一部、日、「日本保護工・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社・「神社											重点計画の該当										
計画の期間	間	7	平成27年度	き ~ 平	成31年度	(令和元年	年度) (5	年間)		交付対象		青森県										
計画の目標	標																					
・集	集中豪雨(の多発し	こ伴い、日	上石流・地	すべり・	がけ崩れ	等の土砂	災害に対し、土砂	災害警戒	区域等の指定に	かかる2巡	《目及び3巡目の基	基礎調査を実施する	らことによ	じり、安全	安心な県	民生活の	の確保を図]る。			
計画の成		(定量的	的指標)																			
								所実施し、平成29 4箇所実施する。	年度末まで	でで2巡目の基	礎調査を終	了させる。										
定量的指標の定義及び算定式 定量的指標の現況値及び目標値													備考									
当初現況値 中間目標値 最終目標値													VH-与									
(H27当初) (H29末) (H31(R1)末) (H31(R1)末) (123末) (H31(R1)末) (H27当初) (H29末) (H31(R1)末) (H31(R1)x) (H31(
2 巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率(H23~H29年度) 2062箇所 4031箇所 整備率=土砂災害防止法に基づく2巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所) 整備率 51.2% 整備率 100.0% 3 巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率(H30~H31年度) 0箇所 984箇所																						
3巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率 (H30~H31年度)												<u> </u>										
整備	请率=土砂	災害防	近法に基	づく3巡	目の基礎調	周査実施 個	所数/土	砂災害警戒区域等	の総数(40	031箇所)				整備率	0.0%	整備率	24.4%					
			合	 →	Ι	1			$\overline{}$		1	ī		1	分	果促進事	業費の生					
全体	事業費		(A + B +		300百	百万円	Α	300百万円	В	_	С	_	D	_		/ (A+I				0.	0%	
○事後評価	(中間評価	価) の 🤅	実施体制、	実施時期												(3.2.1		_ ,				
事後評価(中										'	事後評価	五(中間評価)の領	 尾施時期	令和3年	3月31日						į.	
県河川砂防	方課で実力	拖			4						公表の力	法		県ホーム	ムページて	ご公表						
1. 交付対象	東事業のi	進捗状 》	兄																			
交付対象事業	Ę																					
A1 河川事	業																					
	・ 地域 交付 直接 事業及び 省略 要素となる事業名 では、							事業内容	市町村名		事業実	施期間(年度)	全体事業費 費用便益比 個別施設計画 備考								
_		重別	対象	間接		施設種別	工種		(事業箇所)	,	0 -	長・面積等)	, ,,,,,,	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	(百万円)	異/11人皿元	策定状況	
		一般	青森県	直接		基礎調査	新設	岩木川圏域総流防				基礎調査 1074箇所					108					
			青森県	直接		基礎調査	新設	青森・むつ圏域総				基礎調査 807箇所	17/1/1 0 11/1/1						84		,	
			青森県	直接		基礎調査	新設	高瀬川圏域総流防				基礎調査 300箇所							30		, -	
A4-4 総社	流防 -	一般	青森県	直接	育綵県	基礎調査	新設	馬淵川圏域総流防) 争業(左	(礎調査)	土砂災害	基礎調査 772箇所	馬備川圏域			合計			78 300			
B 関連社会	>次未敢/	告重类	(該当なし)												合訂			300			
車		用事来 也域	交付	直接	1	事業及び	省略					事業内容		1	事業宝	施期間(年度)		全体事業費		Amoutte et et :==	備考
***	重別 種別		対象	間接	事業者	事業者 施設種別		要素となる事業名		(延長・面積等)		市町村名	H27	H28			H31 (R1)	(百万円)	費用便益比	, 個別施設計画 策定状況	ин	
				1.425							00							(/				
		Į_				ı					•			1	•	合計	1		0	-	-	
番号 一体	体的に実力	施するこ	ことにより)期待され	る効果																	備考

計画の	の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)													重点計画の該当				
計画0	の期間		平成27年	度 ~ 平	成31年度	(令和元年	年度) (5	年間)	交付対象	青森県									
計画の	の目標																		
	・集中豪	雨の多発	に伴い、	土石流・地	すべり・	がけ崩れ	等の土砂	災害に対し、土砂災害警戒	区域等の指定にか	かる2巡目及び3巡目の	基礎調査を実施する	ことによ	り、安全	安心な県	民生活の)確保を図	る。		
C 効果	促進事業	(該当な	に)																
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	事業及び		亜妻レかる 車	要素となる事業名		市町村名		事業実	施期間(年度)		全体事業費	備考	
1117	種別	種別	対象	間接	尹未日	施設種別	工種	安米となる事	未有	事業内容	港湾・地区名	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	(百万円)		
														合計			0		
番号	一体的に	一体的に実施することにより期待される効果										備考							
D 社会	資本整備	円滑化地	2籍整備事	業(該当な	し)														
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	省	略	要素となる事	事業名	事業内容	±===++ /z	事業実施期間 (年度)					全体事業費	備考	
留万	種別	種別	対象	間接	尹未有	工:	種	(事業箇所))	(面積等)	市町村名	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	(百万円)		
1																			
			•	•							•			合計			0		
番号	一体的に	実施する	ことによ	り期待され	る効果													備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

・2巡目、3巡目の基礎調査の実施により、地形改変や対策施設整備等により土砂災害警戒区域等の変更が必要な箇所及び新たに指定要件に該当する箇所等が特定され、 これらの区域変更・新規指定を行ったことにより、土砂災害の危険がある箇所の周知が図られた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

2巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを 最終目標値 実施した個所数及びその比率 (H23~H29 整備率 100.0% 目標値と実績値 年度) に差が出た要因 ・ 整備率=土砂災害防止法に基づく2巡目 の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区 域等の総数(4031箇所) 4,031箇所 最終実績値 整備率 100.0% 984箇所 指標②3巡目の土砂災害警戒区域等の見 最終目標値 直しを実施した個所数及びその比率 整備率 24.4% (旧30~H31年度) 整備率=土砂災害防止法に基づく3巡目 の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区 域等の総数(4031箇所) 目標値と実績値 に差が出た要因 984箇所 整備率 24.4%

4,031箇所

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

土砂災害警戒区域等の指定にかかる3巡目の基礎調査については、新たな社会資本総合整備計画において調査実施の進捗を図り、安全・安心な県民生活の確保に努めていく。

土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 (防災・安全)

事業主体 **青森県** 計画期間 H27~H31

□社会資本整備総合計画の概要

計画の目標

集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目および3巡目の基礎調査を実施することにより安全安心な県民生活の確保を図る。

計画の成果目標(定量的指標)

①土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目の基礎調査を1969箇所実施し、 平成29年度末までで2巡目の基礎調査を完了させる。

【当初現況値】

【最終目標値】

4031箇所(整備率100.0%)

②3巡目の基礎調査を平成30年度から着手し、31年度末までで984箇所実施する。

【当初現況值】

0箇所(整備率0.0%)

2062箇所(整備率51.2%)

【最終目標値】

984箇所(整備率24.4%)

1巡目・2巡目基礎調査

■ 事後評価の結果

事業実績

当初設定した計画どおり、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目の基礎調査を平成29年度末までに完了させ、3 巡目の基礎調査についても984箇所完了させたことから、当計画の目標は達成したものと考える。

【実績】

4031箇所(整備率100.0%)

目標達成

【実績】

984箇所(整備率24.4%)

目標達成

3巡目基礎調査

急傾斜地対策施設が整備されたことにより、3巡目調査では土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)が解消されている。